6/8/2007 8:32 am

第73期
事業報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

フクビ化学工業株式会社

証券コード：7871

フクビ化学の付加価値を最大化するFVCM。全体最適の浸透で強靭な経営体質に。

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
第一次中期経営計画のもと、フクビ化学の構造改革にまい進する八木社長に、
第73期の経営戦略および今後の方向性について聞きました。

代表取締役社長　八木誠一郎

Q まず、フクビ化学について教えてください。

A フクビ化学という会社は、昭和28年に創業しました。創業当時、福井県では若手経営者が集まり、繊維に続く新しい地場産業を興していこうという機運が高まっていました。そのような中、彼らは試行錯誤しながらプラスチックという素材に目をつけ、異形押出技術という新しい技術に目をつけたのです。そうして異形押出技術をもとにプラスチック樹脂をどうやって商品化していくかを模索している過程で住宅用建材というものにたどりつき、それがフクビ化学の基本のものになりました。

フクビ化学の事業モデルとしてベースにあるものは、異形押出技術をコアとして、住宅関連の産業に貢献できる部材を開発し提案していこうということです。

またプラスチック樹脂と異形押出技術を住宅関連以外にも展開できないだろうか、と考えたときに、当社は車両、電器製品、事務機、住宅整備機器、流通機器などのメーカーに対して部材のOEM供給を始めました。

フクビ化学はいわばコアの事業領域を広めていきながら開発型メーカーとして発展してきたのです。

Q フクビ化学の特長はどんなところにありますか。

A フクビ化学が恵まれているのは、加工メーカーとして高いポジションにあり、原材料メーカーから高い評価をいただいているということです。原材料において、常にどこよりも優先的にご配慮いただいているし、新しい素材・新しい原料が出てくると当社に即時にご提案いただけるようなポジションにいます。

つまり、原材料の手配に苦労するのではなくて、それをいかに市場に落とし込むか、最も市場に近いところで開発が行えるのです。そのため、当社は開発のマインドを持ち続けることができます。川上のことを心配するのではなく、川下のほうに経営を集中できることは大きなメリットです。

また当社は全国24ヶ所に営業拠点があり、総社員数800名のうち約360名が営業職関連に就いています。メーカーとしては営業に対する割合が高い。その理由は、住宅業界は地場産業であり、地域ごとに考え方が違うし、地域によって知恵が違うからです。

換言すれば、営業職が多いというのは、知恵を集積していき、その土地の法則や傾向をまとめて商品に落とし込んでいくため

のフロントにおける情報チャネルが非常に充実しているということです。

フクビ化学が開発型メーカーである上で、お客様との相互信頼関係ができているのは大きな利点です。

Q 今、どのようなことに取り組んでいますか。

A この数年取り組んでいるのは、新しい事業環境に対応した事業モデルの見直しとレベルアップです。

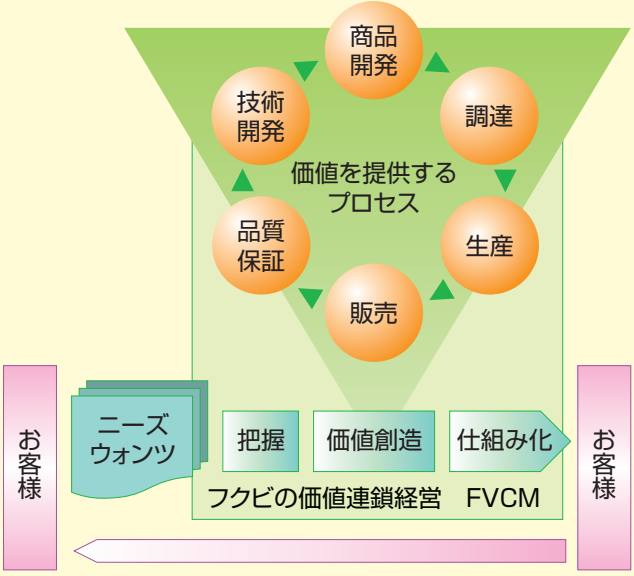
当社はバブル崩壊以降のデフレ経済の浸透や少子化傾向、他社の選択と集中などを起因とした競争の激化に迅速に対処しなければなりません。

ひと昔前は、たくさんの情報を取ってきて情報の精度をあげることによって、その情報すべてに適した商品を開発するのがメーカーの利益構造の素でした。

しかしお客様と当社のワンツーワンの関係で考えていくと、得た情報の最大公約数的な商品開発では、お客様の満足の度合いに格差がでてきます。あるお客様には大変満足いただける商品でも、あるお客様には満足いただけない。それでいいのでしょうか。

私は、プロダクトアウトの部分はお客様を説得して納得してもらうのではなく、お客様によって違うニーズに応えられる展開をするべきだと考えています。

そこで当社ではお客様に提供する価値を高めるため、価値提供のプロセスを見直す「フクビ化学の価値連鎖経営（以下、FVCM）」に取り組み、生産システムも変種・変量・オンデマンド生産体制の構築に着手しています。



■FVCMとは

FVCMとは、お客様の視点でフクビ化学の各業務プロセスが価値を生むプロセスの連鎖になっているかを見直し、改革する活動です。

●FVCMが機能しないと（部分最適）

各業務プロセスが単独で最適化されてはいても、価値の連鎖が機能しなければ不具合が発生し、フクビ化学が目指すべき「絶対品質」「絶対スピード」「絶対コスト」を妨げる結果となります。

●FVCMが機能すると（全体最適）

各業務プロセスが全てフクビ化学の価値を上げる活動となり、競争上の優位性を築く源泉となります。その結果、フクビ化学は価値付加型企業から価値創造型企業への変革が促されます。

Q FVCMでどのような経営効果を期待していますか。

A FVCMではバリューチェーンマネージメントを進展させていくので、何のバリューを連鎖させていくのかということが重要になります。

理想的な状態は、フロントではワンツーワンでカスタマイズ性の高い商品を提供し、後ろではそのノウハウが統合され、価値が輪のようにつながっている状態です。

ワンツーワンといいながらもコンセプトが似ているものはたくさんあります。例えば、日本の住宅文化。暑いところ、寒いところ、湿気の多いところ、少ないところと、一見、多様に見えますが、住まい方としては何処にいっても靴を脱いで家にあがる文化です。このようにどうしても残る文化はあるはずなので、その中で徹底的に機能を追究し高めていき、集約していくような流れを作れば、必ずお客様の満足を得られる結果になると思っています。この仕組みは15年前ではできなかったでしょうが、今はITが発展したおかげでスキルの面でもいろいろできる環境にあり、その具体化策がFVCMと生産システムの再構築です。

また業務プロセスを個別に頑張るような部分最適ではなく、もっと全体の最適化を目指さなければなりません。そうなると売上げ拡大路線の事業展開ではなく、売掛金や在庫など資産を重視した経営が必要になり、経営数値でも顕著な改善が現れてくることになります。

Q では、第73期はどのようなことをしましたか。

A 第73期は、第一次中期経営計画の中間年度でした。この中期経営計画の目的は、3年間をかけて経営環境を整備していくことです。例えば、利益の少ない商品をたくさん売って儲けるのではなく、フクビ化学の技術力を価値として認めてもらえる商品に変えていこう、そのために戦略的に売る商品を決めていこう、ムダ・ムラ・ムリなど中身の問題を解決して資産に反映させていこう、というようなことに取り組んでいます。

初年度、中間年度は、ある程度順調にきたと私は思っています。特に第73期は、生産の仕組みや経営体質を見直したことにより経営数値にもその成果が顕著に現れ始めたと評価しています。

また変種変量における先端的実験工場を立ち上げ、次の飛躍へ向けての準備も整いました。あとは、フクビ化学はどの方向に向いていくのだろう、どういう技術が必要なのだろう、何を高めなくちゃいけないのだろう、今お付き合いしているお客様はフクビ化学のどういう技術を求めてらっしゃるのだろう、というものをより追究していかなければなりません。

これから3年後、あるいは5年後に、フクビ化学グループはどういう企業体であることによって社会に貢献することができるのか、ということを第74期中に考え、次の中期経営計画にまとめていきます。

●第一次中期経営計画（第72期～第74期）について

［全体のコンセプト］

開発型のメーカーという基本を確認

売上げ拡大を図るよりも、利益率の向上・改善し、企業基盤の健全化、管理水準向上、コンプライアンス強化などを目指す。

事業企画・事業戦略性・方向性を明確にし、経営メッセージが現場に伝わるようにメリハリをつけることを工夫しています。

具体的施策

- ・FVCM進展
- ・コア事業の見定め
- ・完成工事基準徹底
- ・ローコスト・オペレーション
- ・懸案課題の取組み
- ・資産内容の見直し

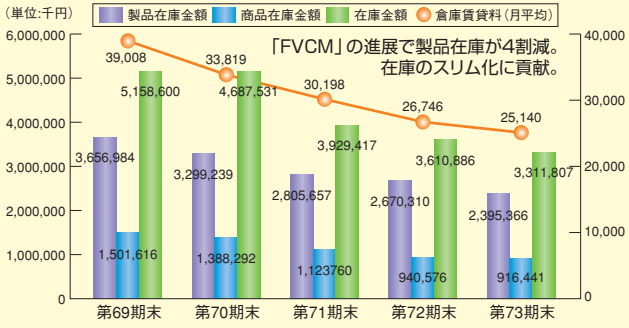
Q 今後の財務体質や収益性についてのお考えは？

A 第73期は、原料やエネルギーコストが急騰するなかで売掛金や在庫など過去の負債を片付ける資産重視の経営を徹底するとともに、懸案課題への取組みを進めました。その結果、実質的な目標は達成していると判断しています。

また今後の財務体質ですが、継続して資産を重視していきます。収益性については、利益率の向上・改善を数値化する一つの物差しとして、第一次中期経営計画の最終年度に売上高に対する経常利益率（ROS）を7%にすることを目標としています。

株主の皆様には実質的な利益を評価していただくとともに、長期的な戦略の狙いや効果、フクビ化学の潜在力をバランスよく見ていただければと思います。

■製品在庫の推移／フクビ単体



■実績数値

（単位:百万円）

		72期		73期	
		計画	実績	計画	実績
売上	連結	—	52,062	—	52,860
	単体	44,500	44,377	45,000	44,509
経常利益	連結	—	2,183	—	2,403
	単体	1,294	1,520	2,477	1,371
ROS	連結	—	4.2%	—	4.5%
	単体	2.9%	3.4%	5.5%	3.1%

Q 最後に総括をお願いいたします。

A フクビ化学はこれからも異形押出技術を特化させていこうと考えています。コア事業で他社にはない強みを築き上げ、そこから派生した隣接領域への拡大を図ることで、コア事業の潜在成長力を発揮し尽せればと思っています。

当社の主なマーケットである新築住宅需要は縮小均衡にあります。しかし、住み替えなどによる売却時に住宅の資産価値を高めておきたいという要望は高まっており、住宅の性能や品質をより高める建材が期待されています。そこに当社の活躍の場が広がっているのです。

また、私はマネジメント体制の強化によるコーポレートガバナンスの遵守と責務を果たしながら健全で透明性の高いリーダーシップをとり、長期的な企業価値の創造にチャレンジしていきます。そしてフクビ化学グループが全力をあげ、株主や投資家の皆様に満足いただけるような会社へと発展させていきたいと思います。

来期は創業55周年。新たなスタート地点として次のフクビ化学を皆様にお示しできるような準備をこの一年間かけて行っていきます。

建築資材

売上高全体528億60百万円のうち368億29百万円、69.7%を占めており、以下の部門によっています。

■外装建材

戸建住宅の耐久性や居住性能、デザイン性向上などのニーズを先取りして多様に展開しております。サイディング外壁を際立たせる窯業系装飾部材（セミックス）や、塗装の要らない装飾材（コンパルソリー）は主力商品です。結露をふせぎ、建物の寿命を伸ばす透湿・防水シート（エアテックス）は、屋根用シートや開口部の漏水を防止する関連商品の新規投入により、さらなる成長が期待されます。

外装建材部門は住宅や各種建物の多様化に合わせて品揃えを充実するとともに、換気促進、耐震補強、気密・断熱向上、土台・床下の耐久性向上など、相互に関連する重要なニーズを掘り起こし、発展させております。

■内装建材

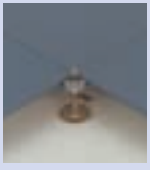
集合住宅やビルディング、業務用施設を中心に、戸建住宅を含む多様・多彩なニーズに対し、当社のコアである押出成形技術の粋をつくし、業界において確固たる地位を得ております。

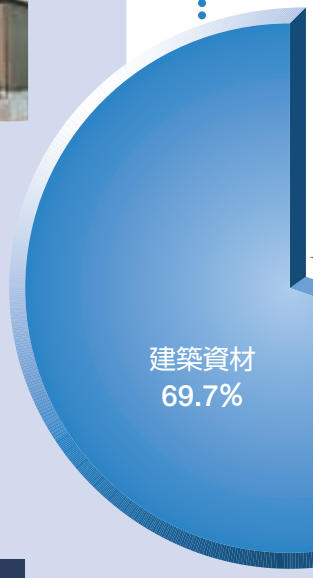
浴室用天井・壁装材（バスパネル）は不燃タイプを含む充実した品揃えにより、高い評価を得ております。ビルディング内装工事の必需品である見切、コーナー材、ジョイナーなどについては伝統の強さに加え、リサイクル原料の活用など新たな技術と商品の開発に取り組んでいます。戸建住宅用の強制換気システム、床下断熱材や養生材なども着実に伸びております。

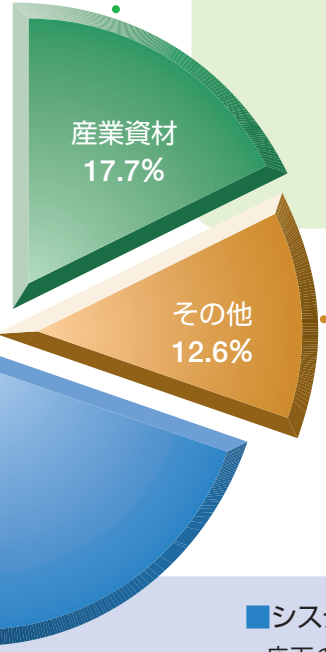
■床関連材

当社は床関連材として、床仕上材（クッションフロア、ソフトタイルなど）、乾式二重床システム（フリーフロアー）、OA関連床システムなどを提供しております。いずれも主力事業分野であり、今後も拡販に注力します。

床仕上材は優れたデザイン開発力、提案力により、有力な商業施設やチェーン店の指名を数多く得ております。フリーフロアーは当社がパイオニアであり、今後も商品力と提案力を強化します。OA関連床システムは品揃えの充実とコスト競争力強化に努めます。







産業資材

当社は自動車、家電、住宅用設備機器、自動販売機、オフィス家具、窓サッシなど様々な産業分野の有力企業に、押出成形品の機能部材を納入しています。全売上高の17.7%を占めます。当社の技術力と企業の総合力を傾注し、頼られ信頼されるビジネス・パートナーとなるよう努めています。

その他

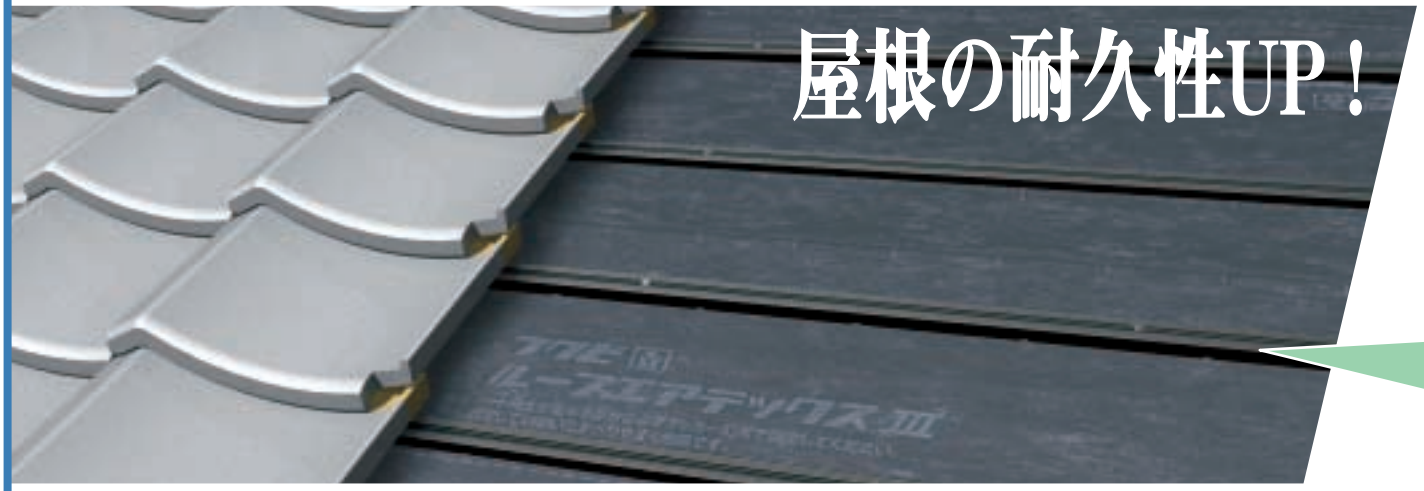
アクリルセラミック化粧材（ケンジュール）はキッチンや出窓、受付などのカウンター材として最適の素材です。新製品（ハーフクリア）を投入して充実をはかります。また、反射防止フィルター（ハーツラスAR）は汚れや傷を防止し、水も油もはじく高透明・低反射パネルです。自動車用メーターパネル、携帯機器用液晶保護パネルなどに採用が増えております。

■システム建材

床下の防蟻、防湿を確保するアリダンSV-P工法、機能束工法、土台パッキン工法ならびにこれらを合体した床下セーフティUP保証制度は、当社の技術力と信用力が結実した画期的なシステム商品です。

また、木造住宅駆体サポート断熱システムを搭載したエアサイクルの家は、壁・外張断熱工法もしくは充填断熱型パネル工法による、人と建物の健康、省エネルギーを考え抜いた、フクビの誇るシステム商品です。

短時間のうちに室内を汚すことなく天井のリフォームができる天井システム、リフォジュールも、フクビの注力するシステム商品です。



循環型社会に向けての取り組み

■ナルホット 発熱のメカニズム

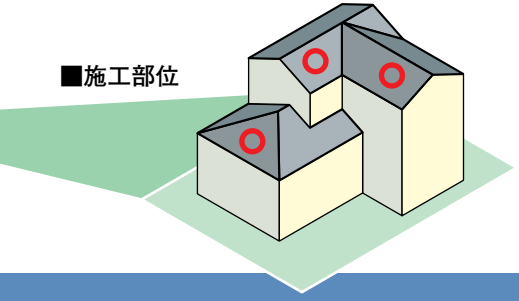
環境にやさしい合成木材「エコランバー」

エコマーク認定番号
第01118265号

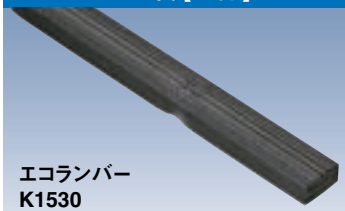
リサイクル材を使用した、腐らない樹脂製の屋根下地材として大好評!!

屋根下地材のみならず、水廻り建材や内装下地材、外装下地材など、木の欠点を克服できる新たな市場拡大を推進しています。

■施工部位



瓦 桟【平部】



エコランバー
K1530

棟垂木【棟部】

エコランバー
M4343

フクビは、環境共生・環境配慮を重視する企業として、さまざまな分野のエコプロダクツの普及・拡大に取り組んでいます。

「新日本様式100選」の栄誉に輝いた、加熱機能付容器「ナルホット」

J
「新日本様式」100選

日本人の「もてなしの心」と先端技術を融合させた独自性のある製品として選出されました。

ひもを引くだけの簡単操作性と、天然素材系である生石灰と水の反応によるクリーンな発熱システムが好評で、
全国約60種類、1日1万食もの「ナルホット駅弁」が販売されています。
また、新たなニーズとして、災害時における非常備蓄用の加熱容器として、全国の自治体や医療機関でも採用され始めてきています。

http://www.japanesque-modern.org

連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

●連結貸借対照表

（単位:百万円）

科目	平成19年3月期 平成19年3月31日現在	平成18年3月期 平成18年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	35,330	35,803
固定資産	16,112	15,884
有形固定資産	9,931	9,847
無形固定資産	75	75
投資その他の資産	6,106	5,962
資産合計	51,442	51,688
（負債の部）		
流動負債	20,375	21,383
固定負債	2,904	2,874
負債合計	23,279	24,257
（少数株主持分）		
少数株主持分	—	4,269
（資本の部）		
資本金	—	2,194
資本剰余金	—	1,511
利益剰余金	—	18,641
株式等評価差額金	—	867
為替換算調整勘定	—	△ 34
自己株式	—	△ 17
資本合計	—	23,162
負債、少数株主持分及び資本合計	—	51,688
（純資産の部）		
株主資本	22,924	—
資本金	2,194	—
資本剰余金	1,511	—
利益剰余金	19,243	—
自己株式	△ 24	—
評価・換算差額等	677	—
その他有価証券評価差額金	684	—
為替換算調整勘定	△ 8	—
少数株主持分	4,563	—
純資産合計	28,164	—
負債及び純資産の部合計	51,442	—

●連結損益計算書

（単位:百万円）

科目	平成19年3月期 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成18年3月期 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
売上高	52,860	52,062
売上原価	40,251	39,542
販売費及び一般管理費	10,264	10,455
営業利益	2,345	2,065
営業外収益	311	346
営業外費用	253	228
経常利益	2,403	2,183
特別利益	101	101
特別損失	149	1,919
税金等調整前当期純利益	2,354	366
法人税、住民税及び事業税	640	798
法人税等調整額	389	△ 641
少数株主利益	449	—
少数株主損失	—	213
当期純利益	876	422

●連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目	平成19年3月期 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成18年3月期 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	577	4,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,067	△ 1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	399	△ 1,524
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	2	83
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,089	1,784
現金及び現金同等物期首残高	8,480	6,696
現金及び現金同等物期末残高	7,391	8,480

●連結株主資本等変動計算書

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位:百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,194	1,511	18,641	△ 17	22,329	867	△ 34	833	4,269	27,430
当期中の変動額										
剰余金の配当 （注1）			△ 271		△ 271					△ 271
役員賞与の支給（注2）			△ 3		△ 3					△ 3
当期純利益			876		876					876
自己株式の取得				△ 7	△ 7					△ 7
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						△ 183	27	△ 156	294	138
当期中の変動額合計	—	0	602	△ 7	595	△ 183	27	△ 156	294	733
当期末残高	2,194	1,511	19,243	△ 24	22,924	684	△ 8	677	4,563	28,164

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分のほか中間配当を含んでおります。
（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別財務諸表 Non-Consolidated Financial Statements

●個別貸借対照表

（単位:百万円）

科　目	平成19年3月期 平成19年3月31日現在	平成18年3月期 平成18年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	29,157	30,260
固定資産	13,660	13,128
有形固定資産	8,048	7,946
無形固定資産	23	32
投資その他の資産	5,590	5,150
資産合計	**42,817**	**43,388**
（負債の部）		
流動負債	18,120	18,655
固定負債	1,807	2,069
負債合計	**19,927**	**20,725**
（資本の部）		
資本金	—	2,194
資本剰余金	—	1,511
利益剰余金	—	18,109
株式等評価差額金	—	867
自己株式	—	△ 17
資本合計	**—**	**22,664**
負債及び資本合計	**—**	**43,388**
（純資産の部）		
株主資本	22,206	—
資本金	2,194	—
資本剰余金	1,511	—
資本準備金	1,511	—
利益剰余金	18,525	—
利益準備金	465	—
その他利益剰余金	18,060	—
自己株式	△ 24	—
評価・換算差額等	684	—
その他有価証券評価差額金	684	—
純資産合計	**22,890**	**—**
負債及び純資産の部合計	**42,817**	**—**

●個別損益計算書

（単位:百万円）

科　目	平成19年3月期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成18年3月期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	**44,509**	**44,377**
売上原価	34,534	34,086
販売費及び一般管理費	8,665	8,861
営業利益	**1,310**	**1,430**
営業外収益	304	280
営業外費用	243	190
経常利益	**1,371**	**1,520**
特別利益	1	85
特別損失	48	957
税引前当期純利益	**1,325**	**647**
法人税、住民税及び事業税	349	521
法人税等調整額	250	△ 256
当期純利益	**726**	**383**

●個別株主資本等変動計算書

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）　（単位:百万円）

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
						技術開発積立金	特定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2,194	1,511	0	1,511	465	110	93	30	62	10,000	7,350	18,109	△ 17	21,797
当期変動額														
積立金の取崩（注1）				—			△ 11	△ 21			32	—		—
剰余金の配当（注2）				—							△ 310	△ 310		△ 310
当期純利益				—							726	726		726
自己株式の取得				—								—	△ 7	△ 7
自己株式の処分			0	0								—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）														
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△ 11	△ 21	—	—	447	416	△ 7	409
当期末残高	2,194	1,511	0	1,511	465	110	82	9	62	10,000	7,797	18,525	△ 24	22,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	867	867	22,664
当期変動額			
積立金の取崩（注1）			—
剰余金の配当（注2）			△ 310
当期純利益			726
自己株式の取得			△ 7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 183	△ 183	△ 183
当期変動額合計	△ 183	△ 183	226
当期末残高	684	684	22,890

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分のほか当期中の変動額を含んでおります。
（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分のほか中間配当を含んでおります。

グループ一覧 Network

●事業所

本社	〒918-8585 福井市三十八社町33字66番地 TEL(0776)38-8001 FAX(0776)38-8080
東京支店	〒140-8516 東京都品川区大井1丁目23-3(フクビビル) TEL(03)5742-6300 FAX(03)5742−6316
札幌営業所	〒004-0041 札幌市厚別区大谷地東2丁目4-1 TEL(011)896-7500 FAX(011)896-5353
盛岡営業所	〒020-0034 盛岡市盛岡駅前通り15番19号(盛岡フコク生命ビル4F) TEL(019)654-7511 FAX(019)654-7519
仙台営業所	〒984-0031 仙台市若林区六丁目字南97-3(e-環境仙台ビル3F) TEL(022)287-3471 FAX(022)287-3468
新潟営業所	〒950-0086 新潟市中央区花園2丁目1番16号(三和ビル2F) TEL(025)241-7832 FAX(025)243-5470
長野営業所	〒381-2203 長野市真島町川合335番地1(長野合同オフィス2F) TEL(026)286-3689 FAX(026)286-3702
宇都宮営業所	〒321-0953 宇都宮市東宿郷6丁目1-7(ビッグ・ビー東宿郷1F) TEL(028)636-3521 FAX(028)636-6310
東関東営業所 (平成19年4月1日営業開始)	〒300-0847 茨城県土浦市卸町一丁目1番1号(関鉄つくばビル1F) TEL(029)841-7611 FAX(029)841-7622
中央営業所	〒337-0051 埼玉県さいたま市見沼区東大宮5丁目31番11号(勝田ビル2F) TEL(048)688-1030 FAX(048)688-1034
千葉営業所	〒263-0023 千葉市稲毛区緑町1丁目26番14号 TEL(043)247-3651 FAX(043)242-3577
西東京営業所	〒190-0013 東京都立川市富士見町1丁目31番3号 TEL(042)529-3911 FAX(042)524-9494
横浜営業所	〒231-0035 横浜市中区千歳町1−2(横浜THビル6F) TEL(045)242-5100 FAX(045)242-5451
大阪支店	〒564-0053 吹田市江の木町17-12(フクビビル) TEL(06)6386-0800 FAX(06)6338-3313
京都営業所	〒601-8131 京都市南区上鳥羽鴨田18(らくなんビル2F) TEL(075)662-2315 FAX(075)682-2943
岡山営業所 (平成19年4月1日営業開始)	〒700-0985 岡山市厚生町3丁目1番15号(岡山商工会議所ビルディング8F) TEL(086)232-0601 FAX(086)232-0605
広島営業所	〒730-0041 広島市中区小町3番25号(住金物産広島ビル) TEL(082)246-7211 FAX(082)249-5802
高松営業所	〒760-0072 高松市花園町1丁目1番5号(花園ビル2F) TEL(087)835-3721 FAX(087)835-3094
福岡営業所	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-13-21(エフビルウイング2F) TEL(092)471-5800 FAX(092)471-5737
鹿児島営業所	〒890-0053 鹿児島市中央町12番2号(明治安田生命鹿児島中央町ビル4F) TEL(099)259-0220 FAX(099)251-4086
沖縄出張所	〒902-0075 那覇市字国場1170-6 TEL(098)855-6100 FAX(098)855-6321
名古屋支店	〒451-0062 名古屋市西区花の木3丁目12番4号(フクビビル) TEL(052)532-6660 FAX(052)521-3307
静岡営業所	〒422-8066 静岡市駿河区泉町2−3(アズマビル1F) TEL(054)288-3600 FAX(054)288-3885
北陸営業所	〒918-8585 福井市三十八社町33字66番地 TEL(0776)38-8010 FAX(0776)38-8082
本社工場	〒918-8585 福井市三十八社町33字66番地 TEL(0776)38-8034 FAX(0776)38-8088
坂井工場	〒919-0506 福井県坂井市坂井町定旨1字1番地 TEL(0776)66-8600 FAX(0776)66-4641
三方工場	〒919-1303 福井県三方上中郡若狭町三方18号字菅原45番地 TEL(0770)45-1260 FAX(0770)45-1206
大阪工場	〒532-0022 大阪市淀川区野中南2丁目8番25号 TEL(06)6302-1556 FAX(06)6302-1559

●関係会社

タイ フクビ株式会社
タイ国サムットプラカン県プレクサ村ム-4の499番地(バンプーエ業団地)
TEL(662)709-4053 FAX(662)324-0596

FUKUVI USA, INC.
7631 ProgressCourt, CenterPoint70 Commerce Park Huber Heights, Ohio, 45424, USA
TEL(937)236-7288 FAX(937)236-7289

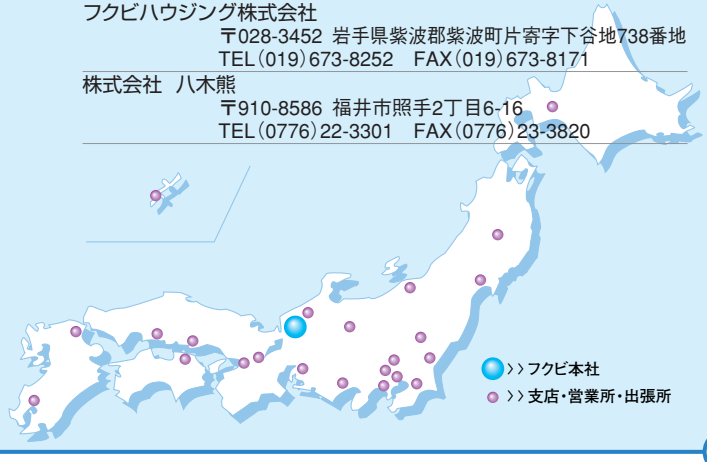
エアサイクルホームシステム株式会社
〒918-8585 福井市三十八社町33字66番地
〒140-8516 東京都品川区大井1丁目23-3(フクビビル)
TEL(03)5709-3196 FAX(03)5709-3266

株式会社メルツエン
〒004-0041 札幌市厚別区大谷地東2丁目4-1
TEL(011)896-5510 FAX(011)896-5530

リフォジュール株式会社
〒918-8585 福井市三十八社町33字66番地
〒140-8516 東京都品川区大井1丁目23-3(フクビビル)
TEL(03)5742-6331 FAX(03)5742-6337

フクビハウジング株式会社
〒028-3452 岩手県紫波郡紫波町片寄字下谷地738番地
TEL(019)673-8252 FAX(019)673-8171

株式会社 八木熊
〒910-8586 福井市照手2丁目6-16
TEL(0776)22-3301 FAX(0776)23-3820



会 社 の 概 要 Corporate Data

（平成19年3月31日現在）

●会社の概要

創　　立	昭和28年5月25日 （法人成立年月日　昭和22年10月31日）
資本金	21億9,390万円
従業員数	785名 （従業員数には関連会社等への出向社員（43名）および使用人兼務役員（6名）、嘱託および臨時従業員（100名）は含まれておりません。）
URL	http://www.fukuvi.co.jp

●主要な事業品目

建　築　資　材	
外装建材	セミックス（窯業系不燃外装材）、コンパルソリー（耐候性樹脂製外装材）、左官定木、ダブルライト（型枠）、換気材、スーパーエアテックス（透湿防水シート）、土台パッキン、エクラート（FRP製外装装飾材）
内装建材	廻り縁、巾木、バスパネル（浴室天井材）、見切、内装下地材、点検口枠、フィッティングシリーズ（集合住宅用造作部材）、養生材、サウンドレスシステム（防音遮音材）、フクフォーム（断熱材）
床関連材	ソフトタイル、天然石タイル、木複合タイル、耐熱耐汚染性タイル、クッションフロア、フリーフロアー（集合住宅用・スポーツ施設用二重床システム）、OA床関連システム、床暖房システム、機能束（プラ束、鋼製束）
システム建材	エアサイクルシステム、リフォジュール（リフォーム天井システム）、アリダン工法（防蟻工法）

産　業　資　材	
樹脂サッシ	窓枠、浴室用ドア
産業機器	家電製品部材、家具木工部材、住宅設備部材、機器部材、車両部材、包装資材、農業土木用資材

そ　の　他	
そ　の　他	ケンジュール（人工大理石）、ハーツラスAR（反射防止フィルター）、ナルホット（加熱加温容器）

●役　員

代表取締役 取締役社長	（社長執行役員）	八木誠一郎
代表取締役	（専務執行役員）営業本部長	望月　功
取締役	（常務執行役員）社長室長	五十嵐紘
取締役	三井化学株式会社 常務取締役	桑原信隆
取締役	長瀬産業株式会社 取締役社長	長瀬　洋
取締役	日本マイヤー株式会社 取締役会長	小野光太郎
取締役	（執行役員）品質保証本部長	吉村利栄
取締役	（執行役員）内部監査室長	田中晴雄
取締役	（執行役員）東京支店長	有馬　進
取締役	（執行役員）管理本部長	大畑　忠
取締役	（執行役員）生産技術本部長	上田善規
取締役	（執行役員）開発本部長	木瀬和彦
取締役	相談役	八木熊吉
監査役	（常勤）	小田英治
監査役		華岡正泰
監査役		笛吹文彦
監査役		山川隆義

株 式 の 状 況 Status of Stocks

（平成19年3月31日現在）

●株式の状況

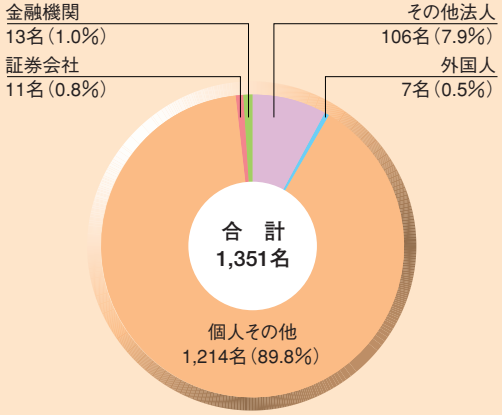
株式の総数		
	発行可能株式総数	63,000,000株
	発行済株式の総数	20,688,425株
株式の異動状況		
	当期中の名義書換の件数	161件
	当期中の名義書換の株数	640,567株
	当期末現在の株主数	1,351名

大 株 主

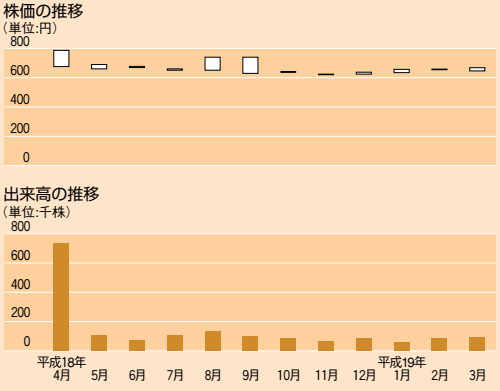
株主名	持株数
三井化学株式会社	2,682 千株
株式会社 八木熊	2,574 千株
長瀬産業株式会社	1,784 千株
日本トレーディング株式会社	983 千株
株式会社福井銀行	710 千株
八木誠一郎	631 千株
株式会社北陸銀行	625 千株
昭和興産株式会社	570 千株
八木信二郎	541 千株
住友化学株式会社	464 千株

（注）持株数は千株未満を四捨五入して表示しております。

●所有者別株主分布



●株価チャート



6/8/2007 8:32 am

●ホームページのご紹介

http://www.fukuvi.co.jp

トップページ

IR情報

おすすめ製品情報

株　主　メ　モ

決　　算　　期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基　　準　　日	定時株主総会権利行使株主確定日　3月31日 利益配当金受領株主確定日　3月31日 中間配当金受領株主確定日　9月30日
公告掲載方法	当社ホームページに掲載する。 http://www.fukuvi.co.jp/
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
（各種お問合せ）電　　話	0120-255-100 ※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話	0120-351-465
インターネットホームページ	http://www.daiko-sb.co.jp
同　取　次　所	株式会社だいこう証券ビジネス　各支社
上場証券取引所	大阪市場第2部・名古屋市場第2部

独自の技術で未来をひらく フクビ

R100 古紙配合率100%再生紙　PRINTED WITH SOY INK

この事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆インキを使用しております。